

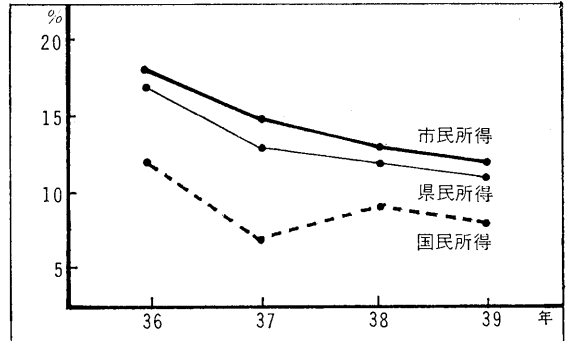
市外からの通勤者は鶴見区，中区に多い。市外からの流入者の35%が京浜工業地帯の中核の一部分をなす鶴見区に集まる。つぎに多いのは中区であり，その割合は28%である。市外からの通勤者は東京のつぎに川崎，横須賀その他の県内からの流入が目立っている。

②——市民の所得とその階層

〈市民1人当たりの所得は33万6千円〉 横浜市民の所得水準はどのくらいか，また市民の所得状態はどうなっているかをみてみよう。まず市民所得とはなにかという点についてみよう。市内で生産された純生産物の価値は，市民ばかりでなく，市外の人が市内企業に提供した生産要素の部分を含み，反対に市民が市外企業に提供した生産諸要素の部分は含んでいない。ふつうこれを市内所得とよんでいる。市民所得は，この市内所得から市外の人の賃金，利子，利潤などを控除し，市民が市外から得た賃金，利子，利潤などを加えたものである。このことは支出についても同じことがいえる。昭和39年中の市民分配所得は，総額にして，5,565億円で，昭和38年の市民所得総額にたいして17.8%，すなわち839億円増加した。また，39年の「市民生活白書」では36年の統計が使用されており，それによると36年の市民分配所得総額は3,165億円であるから，この3年間に，総額にして1,400億円増加したことになる。

39年の横浜の市民所得は，県民所得の44.7%をしめ，さらに国民所得の2.8%に相当している。6大都市のなかでは，対全国比からみて，横浜の市民所得の規模は第4位にあたる。またさきにのべたよう

■ 図1-3-1 市民所得、県民所得、国民所得増加率の比較



に，39年の市民分配所得は38年より17.8%増加しているが，この増加率は，横浜市で所得推計を実施した昭和34年以降最低のものであり，岩戸景気とよばれた昭和36年当時の28.8%にくらべると，11.0%も下降している。

これは，分配所得の大部分を占める勤労所得と法人所得が，高度成長政策の失敗とその矛盾が表面化したいわゆる景気後退期にあたり，それぞれ18.9%・13.0%と伸び悩んだためであると考えられる。だが39年には対38年にくらべて神奈川県および全国の伸び率が16.6%，13.2%であったところからみると，本市の経済成長は依然として大幅に伸びていたといえることができる。それは，毎年人口が4万5千人も増加し，したがって勤労所得の増加によるものと考えられる。

昭和39年の市民1人当たりの所得は33万5,900円となり，前年の30万100円より，3万5,800円すなわち12.0%の増加となり，昭和36年は22万2,000円であるから，この3年間に11万3,900円も増加したことになる。これを県民および国民1人当たりの所得にくらべると30万3,500円，20万6,900円で各々1.1倍，1.6倍となり，本市の所得水準はかなり高いこ

とになる。昭和39年には、東京都民1人当りの所得は37万9,200円であり、本市より4万3,300円高くなっている。だがこの6年間の1人当たり年間所得の格差は縮小している。とくに都民所得との格差は、この3年間に0.853, 0.871, 0.886と縮小していることができる。

〈勤労所得、法人所得の比重は高い〉……市民分配所得のなかでいちばん高い比重をもっているのは勤労所得であり、39年には全体の62.3%である。つぎが法人所得の20.3%、以下個人業主所得7.5%、個人賃貸料所得6.6%、個人利子所得3.5%となっている(表1-3-4)。この3年間の推移をみると、勤労所得がわずかに増加したのにたいして、個人業主所得は、漸次低下している。また法人所得も低下している。これは37年からはじまった景気後退をみごとに反映したというほかはない。39年の「市民生活白書」では、昭和34, 35, 36年の高度成長期にあたり、市民分配所得中、高い増加率をしめしたとかいたが、それが逆に不況期に低下をしめしているの

るから興味深いものがある。もちろん法人所得についていえることは、法人所得がそのまま市内にとどまって市民の個人所得になって還元されるとはかぎらない。市民分配所得統計における個人所得は、市内で発生した所得が推計されている。したがって、市内で発生した所得は、もしその法人の本店が東京都にあるならば、市外の本店に所得が吸い上げられて、流出してしまう。もちろん事業活動という形では、それは横浜における活動にかえってくるであろうし、その所得は横浜居住者の個人に配当という形ではねかえってくることもある。とにかく法人所得がこの3年間に低下したということは、なによりも景気後退の影響を直接うけていると判断するのが賢明であろう。

もちろん、39年の「市民生活白書」でも述べているように法人所得は市民個人に十分還元していない。つまり横浜の経済活動の一つの特徴は、法人企業の活動によってかなりの部分を支えられているにもかかわらず、市民が配当の形を受けとる部分はかなり

■表1-3-4 所得構造の比較

種 別	市 民 所 得					国 民 所 得				
	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年
分 配 所 得 総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤 労 所 得	60.7	60.1	61.1	61.6	62.3	50.0	50.5	52.9	53.6	55.2
個 人 業 主 所 得	9.3	9.0	8.7	7.9	7.5	27.9	26.7	26.0	25.3	24.4
個 人 賃 貸 料 所 得	5.3	5.3	5.6	6.2	6.6	2.3	2.2	2.2	2.1	2.2
個 人 利 子 所 得	3.6	3.3	3.4	3.3	3.5	4.0	4.0	4.2	4.3	4.5
法 人 所 得	21.1	22.4	21.4	21.2	20.3	15.7	16.4	14.6	14.7	14.3
官 公 営 事 業 剰 余 等	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	1.4	1.5	1.4	1.3	0.8
市外、海外からの純所得	…	…	…	…	…	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6
(控除) 政府と消費者の 負 債 利 子	…	…	…	…	…	0.9	0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8

出所：市民所得推計結果報告(昭和39年)

■表1-3-5 1人当り個人所得の処分 (単位 円)

種 別	市	国	市/国
1人当り個人所得	266,982	183,602	1.5
" 消費支出	172,440	134,169	1.3
" 個人税	22,704	13,160	1.7
" 個人貯蓄	71,838	36,273	1.9

出所：市民所得推計結果報告(昭和39年)

少なく、わずかしが市民に還元していない。というのは横浜で活動する法人企業のうち大きなものは、市内にあるのは支店とか工場だけで、本店を東京にもっているため、その所得の多くは東京にある本店に吸収されているのである。この点からも、法人所得の伸び率の低下を考えなければならない。とくに大企業は中央官庁と結びつきやすく、そのため本店を東京にもつばあいが多。この点で東京都の経済圏に横浜が吸収されるという関係ができあがっている。

〈個人消費支出は伸びなやむ〉…… 市民個人所得は市民(個人のみ)が民間事業や官公機関などのすべての源泉から、1年間に実際にうけとった所得の総額であり、官公庁からの振替所得も含んでいるが、個人相互間の単なる所得の移転や財産の移転に伴う収入は含まれていない。こうした意味での市民個人所得は、総額4,476億円前で前年より18.8%増加し、消費支出に2,891億円(64.7%)、個人税に381億円(8.5%)、個人貯蓄に1,204億円(26.9%)と処分された。対38年増加率では、消費支出13.2%、個人税25.4%、個人貯蓄32.4%となり、消費支出の伸びは前年に引き続いて減少した。

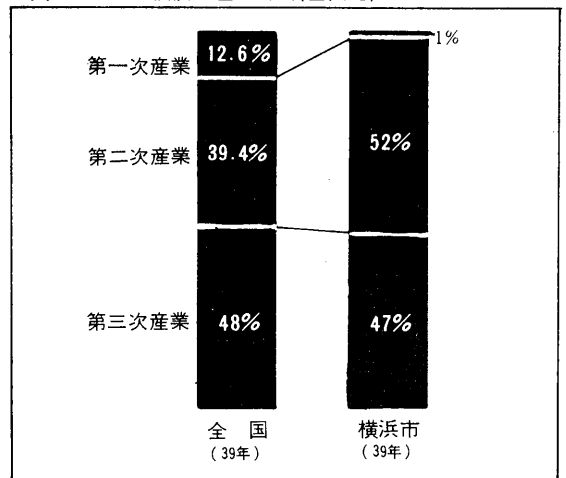
「横浜市の市民所得」によると、消費水準は高く、39年の市民1人当りの消費支出は17万2,440円で国

民所得1人当りの1.3倍、個人税は2万2,700円で1.7倍、個人貯蓄は3万2,000円で、1.9倍となっている。また消費支出の内容をみると、飲食費の割合(エンゲル係数)、雑費の割合などにおいて国民所得のそれと横浜市とは大きな開きが認められる。

個人可処分所得総額(個人所得から税金と社会保険料を差し引いた手取額すなわち市民が自由に処分しうる額)は4,100億で、前年より、18.3%、633億円増加したが、個人所得総額に占める割合では、91.5%と年々減少している。これは個人税および税外負担と対象の立場にあり、個人税と税外負担の増加分だけ可処分所得の減少をきたしている。この点、さらに消費物価の高騰などを考えると、こんご政府の積極的な減税政策が期待される。

〈第2次産業からの所得比重は増大〉…… 昭和39年における所得面からみた産業構成をみると、第1次産業1.0%、第2次産業52.0%、第3次産業47.0%である。昭和39年の市内生産所得(39年中に、

■図1-3-2 横浜の産業構造(全国比)



出所：市民所得推計結果報告(昭和39年)

本市内で新たに生みだされた所得の総額)にたいし18.2%すなわち880億円増加した。38年の増加率21.3%に比べると、3.1%低くなっており、分配所得と同様に伸び悩みがみられる。この点も、景気後退の現象がみられている。

産業別の構成をみると、第2次産業が2,977億円で全体の52.0%を占め、次いで第3次産業の2,693億円、47.0%となり、第1次産業は57億円でわずか1.0%を占めているにすぎない。これを産業別国内国民所得の構成と比較してみると、第1次産業および第2次産業との間に大きな開きがみられ、工業都市横浜の産業構造の特徴をしめしている。とくに昭和38年の第2次産業は50.7%であるのに、昭和39年には52.0%となっていることが目立っている(表1-3-7)、この点で、大阪市、神戸市、京都市、北九州市とくらべると本市は北九州市について工業化の度合いが進行しているとういことができる(図1-3-3)。

〈給与所得者は1カ月5万2千円〉-----市民の所得階層を、昭和41年度の給与所得段階別構成調査結果によってみよう(図1-3-4)。これによると40年においては1カ月平均所得5万2,000円の階層が、納

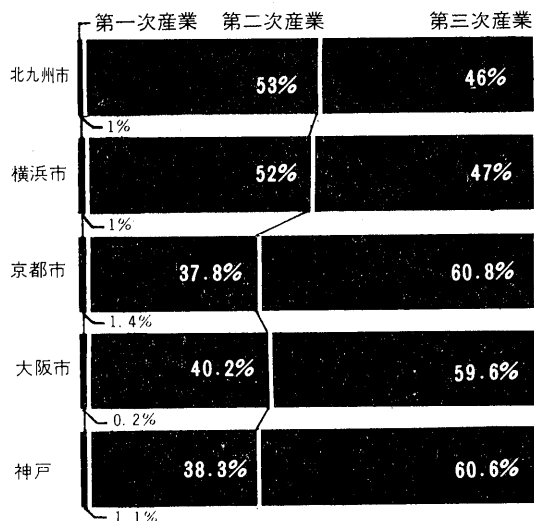
■表1-3-6 消費構造の比較

種別	市民所得			国民所得		
	37年	38年	39年	37年	38年	39年
個人消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
飲食費	32.0	31.3	30.8	43.4	43.4	42.1
被服費	10.7	10.6	9.6	8.4	8.1	7.9
光熱費	3.9	3.7	3.5	3.4	3.4	3.2
住居費	17.1	17.4	19.1	13.7	13.3	13.4
雑費	36.9	37.5	37.6	31.1	31.9	33.4

注：雑費のうち、主なものは、保険衛生費、教養娯楽費、交際費、教育費等である。

出所：市民所得推計結果報告(昭和39年)

■図1-3-3 生産所得構成比の比較(39年) (単位：%)



税者総数の41.7%を占めているのが目立った特徴である。36年には1カ月平均所得6万1,000円の階層は10%である。36年には1カ月平均所得1万8,000円から2万7,000円の階層が48.2%であり、この4年間における所得階層の変化が目立っている。40年において、1カ月平均所得2万2,000円から5万2,000円の階層が88.3%を占めている。この階層の人々が市民の中核としての役割をになっていることができる。40年の1カ月当り所得の平均は5万5,000円で36年の1カ月平均所得3万2,000円より2万3,000円多いことになる。つまり40年には働く人々の1カ月平均所得は5万5,000円ということになる。いま中額所得者層を1カ月平均所得3万4,000円から7万8,000円にすると、この階層は全体の70.2%に相当する。したがって40年には中額所得階層の比重が高まったということになる。だが、いまだに低額所得層が21.1%もあり、低・中額所得者層(全構

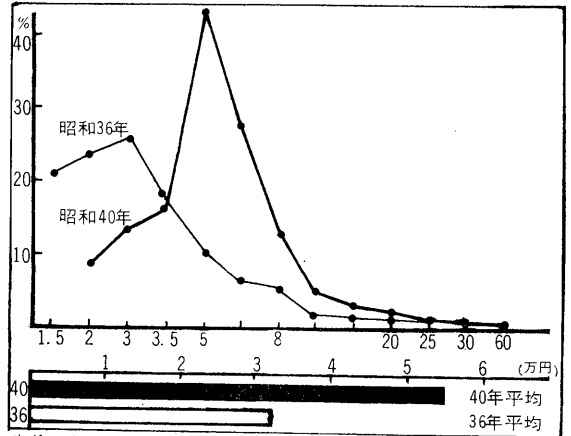
成比90.3%)にとっては、物価騰貴にたいしては敏感であり、この人々の生活の恒常的安定化のためにも物価騰貴は政策的にもやめさせるべきであろう。

③—消費生活のあらましと物価

〈低い勤労者世帯の実収入の伸び率〉……市民

の消費の動きを知るために、まず勤労者世帯と全世帯の各収入についてみてみよう。勤労者1世帯当り1カ月間の平均実収入は、昭和39年において6万9,844円であり、前年に対して8.6%の増加をしめしている。さらに39年の「市民生活白書」においては昭和37年の1世帯1カ月平均5万7,407円の数字がしめされており、それとくらべると増加額は1万2,436円になる。(表1-3-8)ここで実収入というのは、総理府統計局の家計調査に用いられている用語で、給

■図1-3-4 所得段階別給与所得者構成



出所：財政局資料より作成

■表1-3-7 産業別市内生産所得の構成比

	35年	36年	37年	38年	39年
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	1.6	1.5	1.3	1.2	1.0
第二次産業	52.3	53.8	50.9	50.7	52.0
第三次産業	46.1	44.7	47.8	48.1	47.0
実 額 (百万円)	257,760	340,461	399,267	484,504	572,633

出所：市民所得推計結果報告(昭和39年)

料や財産収入をふくめた所得部分である。また実収入以外の収入とは貯金の引出しとか借入金増加を指している。支出の分もこれに応じて、「実支出」と「実支出以外の支出」に分け、後者は、貯金、借入金の返済を含む。実支出は、さらに生活費のような消費支出と所得税、社会保障費などのような非消費支出とに分かれる。

消費者物価指数は、年に総合で、38年とくらべて4.5%騰貴しており、この物価騰貴を差引くと、実質収入の増加率は4.1%となり、38年には、実収入増加

■表1-3-8 市内勤労世帯1カ月間の収入

(単位：円)

年 別	有業人員数	総 額	実 収 入				実収入以外 の 収 入 合 計	前月からの 繰 入 金
			合 計	勤め先収入	事業・内職 収 入	そ の 他 の 実 収 入		
				小 計				
昭和 35年	1.56	66,460	44,793	42,367	645	1,781	5,694	15,973
36	1.62	76,996	52,791	50,231	547	2,013	7,214	16,991
37	1.51	85,855	57,407	53,511	1,081	2,815	9,225	19,223
38	1.43	91,728	60,517	56,713	1,000	2,580	9,851	21,360
39	1.52	104,144	69,843	65,796	701	3,342	10,909	23,393

出所：総理府統計局資料